

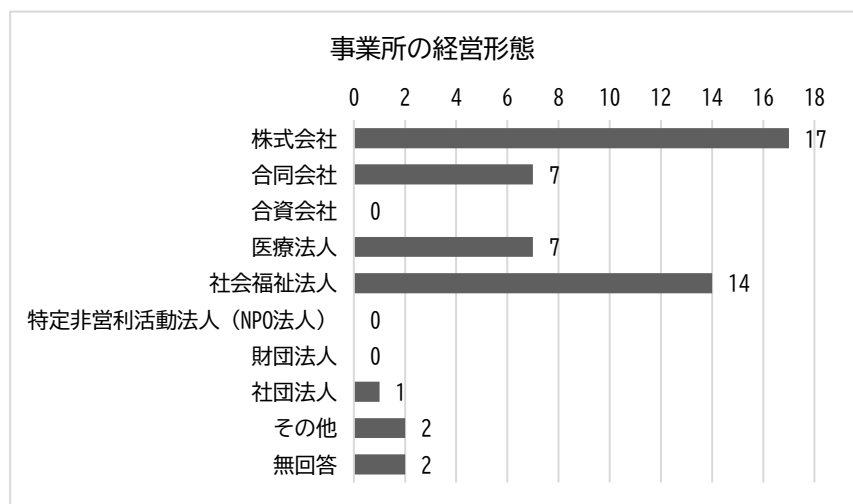
能勢町介護保険事業所アンケート概要書(案)

1. 調査の概要

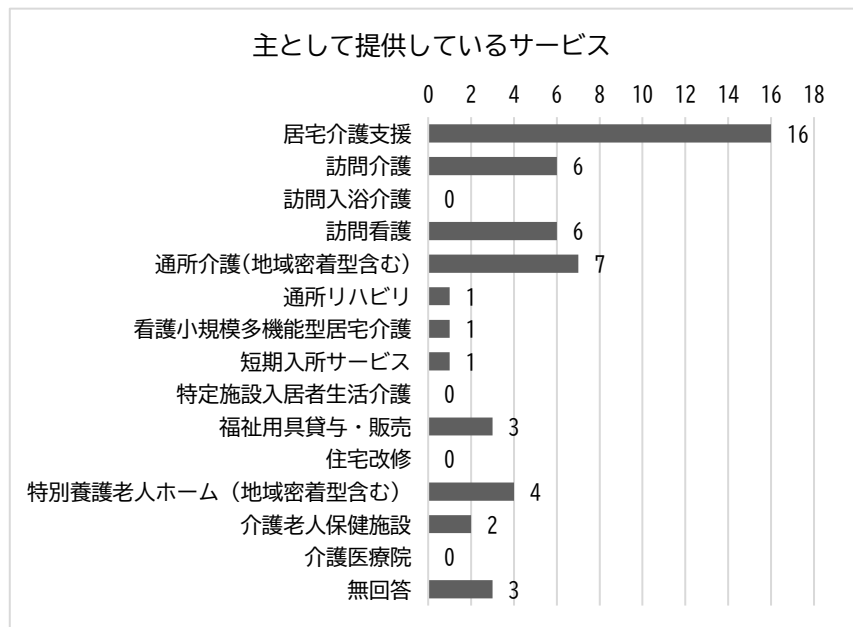
対象事業所	84(町内 36, 町外 48)
有効回答数	50
回収率	59.5%

2. 事業所の基本属性

事業所の経営形態は「株式会社」が17 事業所で最も多く、次いで「社会福祉法人」が14 事業所となっています。

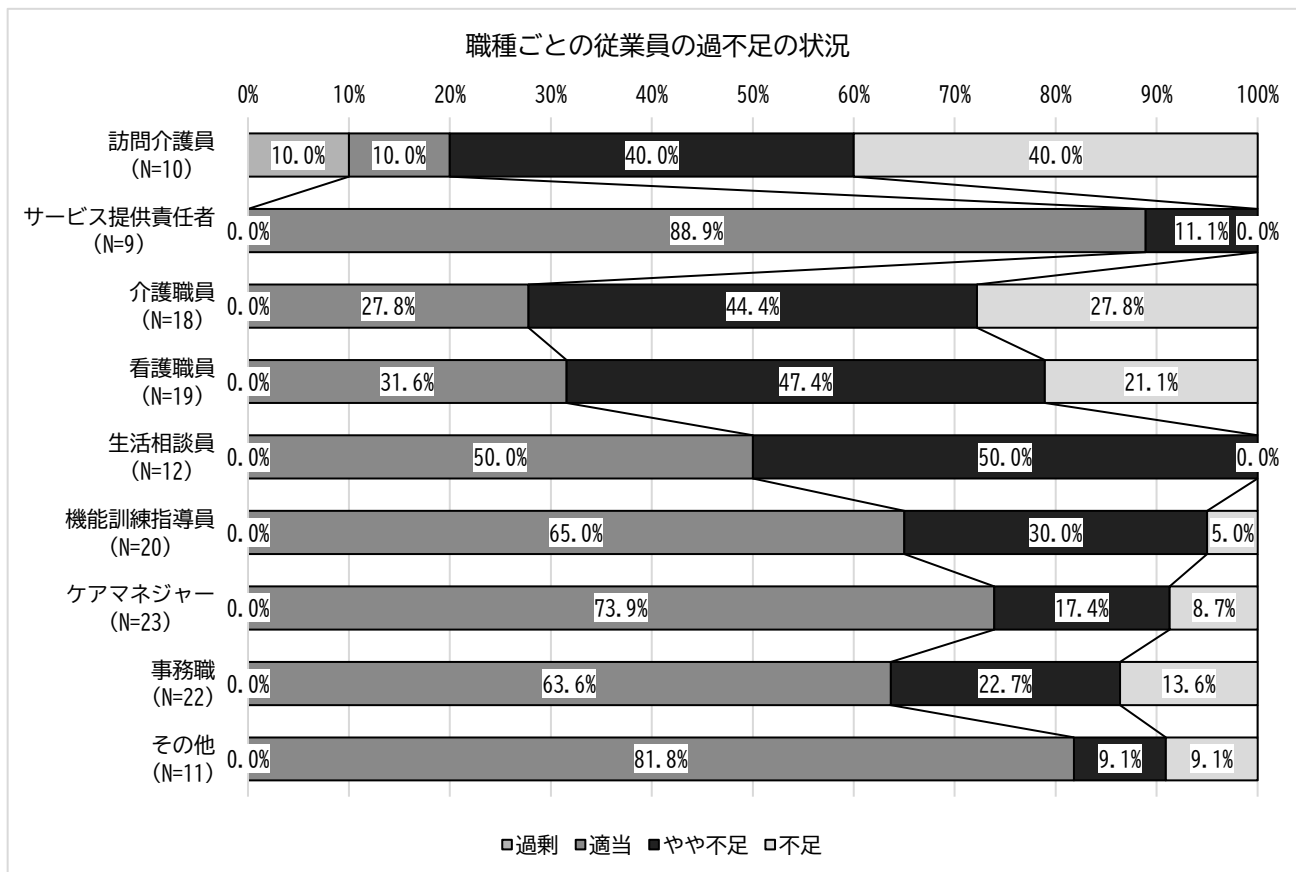


主として実施しているサービスは「居宅介護支援」が16 事業所で最も多く、「通所介護(地域密着型含む)」が7 事業所、「訪問介護」「訪問看護」が共に6 事業所と続きます。従業員全体に占める女性の割合は74.8%と高く、特に看護職員(96.9%)やサービス提供責任者(92.9%)、訪問介護員(84.1%)など、介護や看護に関わる職種で女性が大きな割合を占めています。



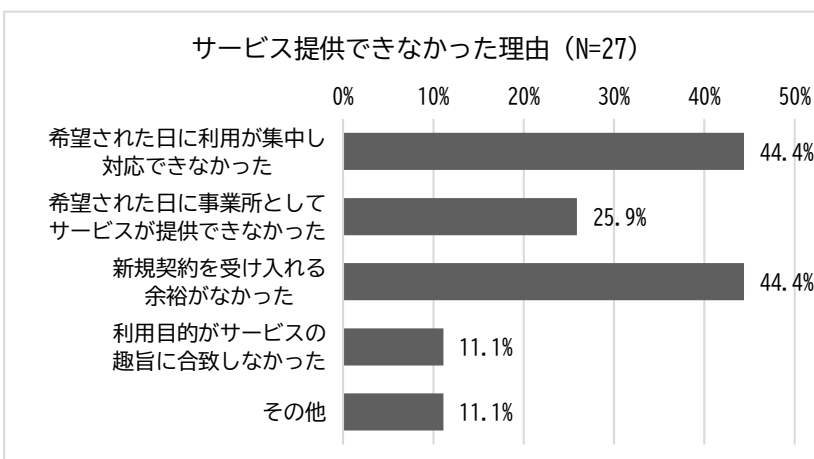
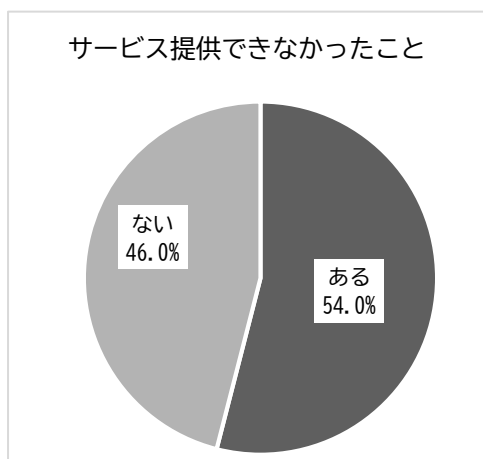
3. 深刻な人材不足とサービス提供への支障

各事業所は極めて深刻な人材不足に直面しています。職種別の不足感(「やや不足」「不足」の合計)をみると、「訪問介護員」が80.0%でもっとも高く、次いで「介護職員」が72.2%、「看護職員」が68.5%にのびります。



この人材不足は実際のサービス提供にも影響を及ぼしており、過半数(54.0%)の事業所が利用者からの依頼に対して「サービス提供できなかったことがある」と回答しています。

その理由として「希望された日(時間帯)に利用が集中し、対応できなかった」「新規契約を受け入れる余裕がなかった(職員体制など)」がそれぞれ44.4%を占めており、人材の制約が地域へのサービス供給不足につながっていると考えられます。



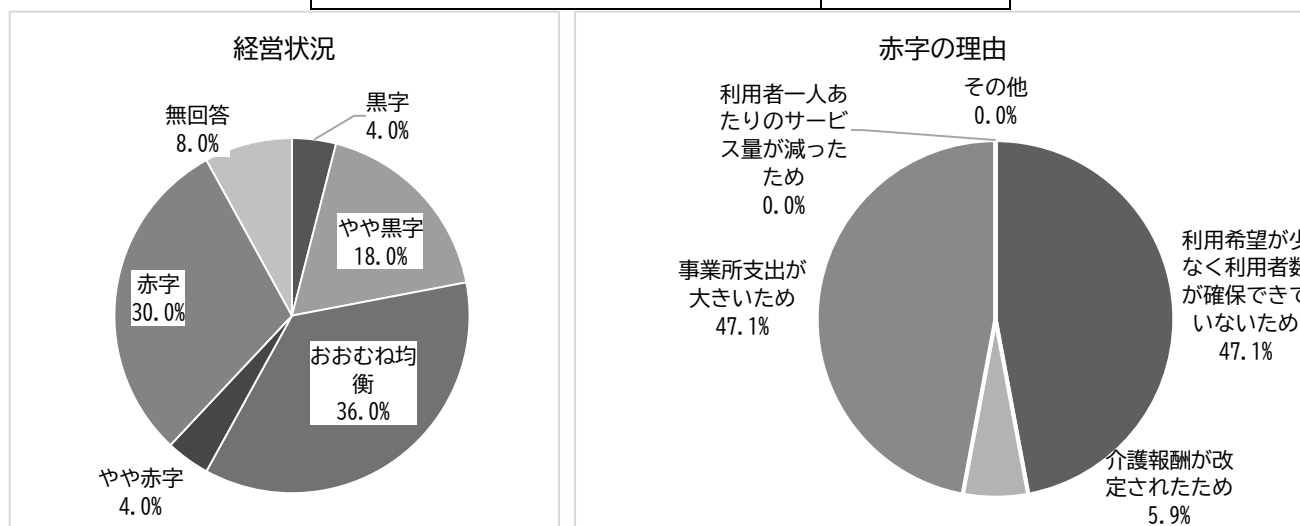
4. 地理的特性による移動コストと厳しい経営状況

能勢町で事業を実施する際の最大の課題として、「必要な人材の確保が困難である」が最も高い得点(87点)となりましたが、次いで「車・燃料費などの経費がかかる(74点)」、「利用者の確保が困難である(50点)」となっています。

自由記述においても「訪問介護の際、町内は広いので、移動に時間もガソリン代もかかる」といった声が寄せられており、広大なエリアをカバーするための移動コストが事業所の負担となっています。

また、全体の34.0%の事業所が赤字傾向(「赤字」「やや赤字」の合計)にあります。赤字の理由として「利用希望が少なく利用者数が確保できていないため」と「事業所支出が大きいため」が共に47.1%を占めています。

能勢町で事業を実施する際の課題	得点
1. 必要な人材の確保が困難である	87 点
2. 車・燃料費などの経費がかかる	74 点
3. 利用者の確保が困難である	50 点



5. 第10期計画策定に向けた考察と検討課題

本調査結果から、第10期計画において重点的に取り組むべき以下の課題が浮き彫りになりました。

① 不足しているサービスの充実と体制維持

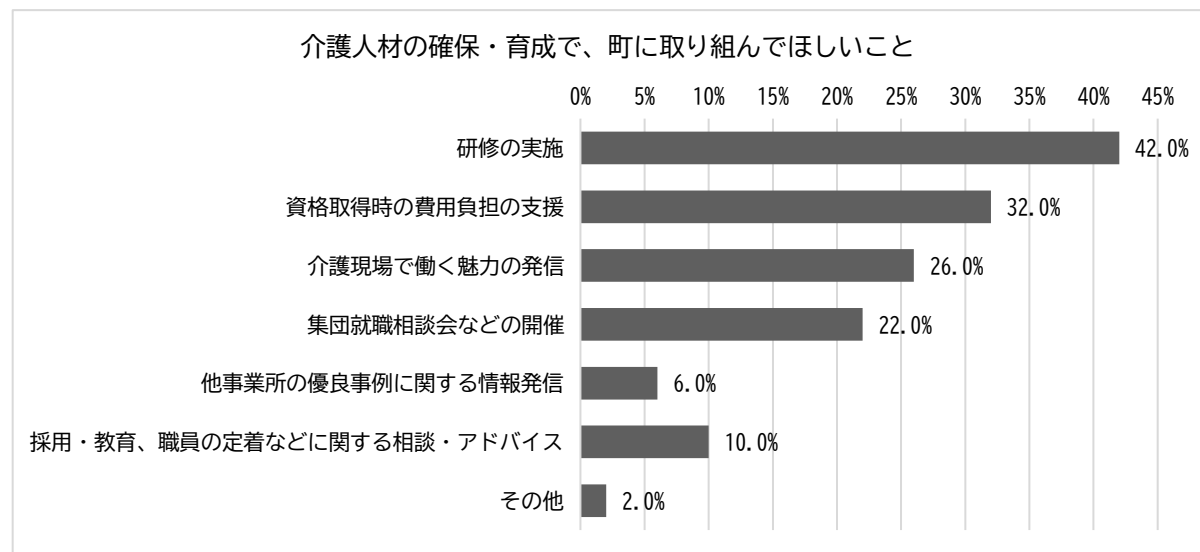
町内で不足していると感じる介護保険サービスは、「通所リハビリ(32点)」が最も高く、次いで「訪問介護(29点)」、「小規模多機能型居宅介護(24点)」の順となっています。特に訪問介護は人材不足感が最も高い職種でもあり、対策が必要です。

能勢町で不足していると感じる介護保険サービス	得点
通所リハビリ	32 点
訪問介護	29 点
小規模多機能型居宅介護	24 点

② 行政による人材確保・育成支援の強化

人材確保・育成に関して事業所が町に取り組んでほしいこととして、「研修の実施(42.0%)」、「資格

取得時の費用負担の支援(32.0%)」、「介護現場で働く魅力の発信(26.0%)」が上位に挙がっています。事業所単独で行う人材確保の取組(職員の知人紹介や求人サイトの活用等)には限界があるため、行政が主導する形での支援が必要です。



③ 移動支援・生活インフラの整備

これからの高齢化社会に向けて必要な取組として、事業所の視点からも「移送サービス、公共交通機関の充実」が72.0%と圧倒的に多く挙げられ、次いで「配食・買い物支援などの食を支えるサービスの充実」が44.0%となっています。介護保険サービス単体ではなく、高齢者がサービスにアクセスし、在宅生活を継続するための地域生活インフラとセットで供給体制を検討・整備することが重要です。

